

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 吉計

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安原 宏光

TEL 06-6972-1221

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	56,456	—	3,076	—	3,195	—	1,715	—
20年12月期第3四半期	57,371	0.5	2,558	△16.5	2,694	△15.1	1,463	△19.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	93.47	—
20年12月期第3四半期	80.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	48,817	28,616	58.6	1,437.47
20年12月期	52,647	25,407	48.2	1,394.52

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 28,597百万円 20年12月期 25,386百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	20.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,800	△1.6	5,100	4.1	5,250	2.7	2,820	0.6	141.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 19,900,000株 20年12月期 19,360,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 5,357株 20年12月期 1,155,236株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 18,351,094株 20年12月期第3四半期 18,204,993株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年2月12日付で公表いたしました平成21年12月通期の連結・個別業績予想について本資料において修正しております。

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)におけるわが国経済は、世界同時不況のもと企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況で推移しました。当第3四半期連結会計期間において輸出や生産などの経済指標に一部持ち直しの兆しが見られるものの、雇用情勢・所得環境の一層の悪化が懸念され、新型インフルエンザの影響や政権交代に伴う経済政策の動向が不透明であるなど、依然として個人消費の低迷が続いております。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「志を高く 何事にも 積極的に挑戦」と定め、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は564億56百万円(前年同期比1.6%減少)、営業利益は30億76百万円(前年同期比20.2%増加)、経常利益は31億95百万円(前年同期比18.6%増加)、連結第3四半期純利益は17億15百万円(前年同期比17.2%増加)となりました。

(紙加工品事業)

当第3四半期連結累計売上高の57.1%を占めるこの部門では、紙袋(対連結売上高構成比30.0%)は、高級品及びアメリカ子会社の業績は低調に推移しましたが、平成21年4月1日より事業を開始した株式会社パクタケヤマがこれを補い、その結果、紙袋の同上売上高は169億35百万円(前年同期比3.6%増加)となりました。

紙器(同上構成比13.9%)は、新規市場の開拓に努めましたが、同上売上高は78億39百万円(前年同期比1.9%減少)となりました。

段ボール(同上構成比10.7%)は、主要顧客である家電業界の減産や在庫調整の影響が続き、新規市場の開拓に努めて減少率は鈍化しつつあるものの、同上売上高は60億48百万円(前年同期比11.8%減少)となりました。

印刷(同上構成比2.5%)は、平成21年1月1日付で日幸印刷株式会社が関西印刷有限会社の事業を譲り受けたこともあり、同上売上高は14億43百万円(前年同期比3.2%増加)となりました。

以上により、この部門の同上売上高は322億67百万円(前年同期比1.0%減少)となりました。

(化成品事業)

当第3四半期連結累計売上高の21.7%を占めるこの部門では、流通業界向け製品の出荷が低調で、同上売上高は122億45百万円(前年同期比4.6%減少)となりました。

(その他事業)

当第3四半期連結累計売上高の21.2%を占めるこの部門では、繊維品は低調に推移しましたが、PASシステムに係わる用度品がこれを補い、同上売上高は119億43百万円(前年同期比0.1%増加)となりました。

なお、前年同期比の増減率は適用される会計基準が異なる為、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億30百万円減少し、488億17百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」・「投資有価証券」の減少、「有価証券」の増加によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70億39百万円減少し、202億1百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」・「未払法人税等」の減少によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ32億8百万円増加し、286億16百万円となりました。これは主に、「資本金」・「資本剰余金」・「利益剰余金」の増加及び「自己株式」の処分によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、44億93百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少及び法人税等の支払があった一方、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益等により29億72百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入があった一方、有形固定資産の取得による支出、有価証券の取得による支出等により48億26百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があった一方、自己株式の処分及び株式の発行による収入等により16億48百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人消費の低迷や企業業績の悪化に伴う経費節減の影響を受け、主力販売先である流通市場、生産市場とも売上高は前年を下回りました。景気の回復は未だ不透明であり、第4四半期におきましても売上高の伸張は望み難い状況で推移しております。そのため、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年12月期の連結業績予想を本第3四半期決算短信において売上高、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれを下方修正いたしました。今後は当社グループ全社の結束を一層強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を実行して全力で国内外の市場開拓を進め、業務改革による合理化及びコスト削減に注力して、収益の拡大に努めてまいります。

なお、8月7日開催の取締役会において埼玉県日高市に約80億円を投資して新東京工場を建設することを決議しております。また、8月17日には建設資金への充当を目的として増資及び自己株式の処分を行うことを決議し、9月29日までにこれらを完了して22億円の資金を調達いたしました。新東京工場の稼働は平成23年7月を予定しておりますので、平成21年12月期の連結業績に与える影響はございません。

修正いたしました平成21年12月期の業績予想は次の通りでございます。

平成21年12月期の連結業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	86,000	5,150	5,350	2,950
今回修正予想 (B)	82,800	5,100	5,250	2,820
増減額 (B-A)	△ 3,200	△ 50	△ 100	△ 130
増減率 (%)	△ 3.7	△ 1.0	△ 1.9	△ 4.4
(ご参考)				
前期実績 (平成20年12月期)	84,145	4,898	5,111	2,804

平成21年12月期の個別業績予想

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	81,000	4,850	5,250	2,900
今回修正予想 (B)	76,800	4,850	5,250	2,900
増減額 (B-A)	△ 4,200	0	0	0
増減率 (%)	△ 5.2	0.0	0.0	0.0
(ご参考)				
前期実績 (平成20年12月期)	79,265	4,651	5,107	2,852

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更

在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

